

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1) 日本語学習支援 ア 日本語教育の機会の拡充					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
地域における日本語教育の推進 (No.24)	①地域日本語教育総括コーディネーターを核とし、各教室運営への助言や研修内容の相談・企画を通じた日本語教育 ②市町村の日本語教育推進に係る補助制度創設(高知県地域日本語教育推進事業費補助金)	【令和6年度までの取り組み】 ①地域日本語教室の新規開設数 R4 3市 (四万十市・室戸市・香南市) R5 1市2村(安芸市・芸西村・日高村) R6 なし ②R6年度創設 高知県地域日本語教育推進事業費補助金 R6 3団体活用(香美市・芸西村・黒潮町)  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ①総括コーディネーターによる教室運営への助言や研修内容の相談・企画 ・市町村担当者会の開催 ②高知県地域日本語教育推進事業費補助金活用周知	①在住外国人との共生の必要性について知ってもらう必要がある。 ② ・文科省の補助金を活用しているため、実績報告書の作成に手間がかかり活用を懸念する市町村がある。 ・補助金の活用方法について周知が必要。	・情報周知 各市町村毎に事情が違うので、他の地域での取り組み事例紹介を共有していく。 ・取り組みを始めようとする市町村を支援できるように地域日本語総括コーディネーターを配置。 ・資金面の補助 補助金制度の活用周知とともに、補助金活用時の煩雑な事務処理を軽減できるよう記載例・注意事項を示していく。	【方向性】 ・地域日本語教育総括コーディネーターを核とし、市町村や各教室と連携して日本語教育を推進する		国際交流課

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1) 日本語学習支援 ア 日本語教育の機会の拡充					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
地域日本語教室の開設、空白地域への対応(No.25)	①オンライン教室の実施 ②地域日本語教室の開設の前段階として多文化共生出前講座の開催【Ⅳ(2) N0.29一部再掲】を促すための市町村訪問を実施 ②eラーニングを活用した日本語教育	【令和6年度までの取り組み】 ①高知県国際交流協会によるオンライン日本語教室の実施 ②多文化共生出前講座実施 ③R6年度創設 県主催eラーニングの実施 R6年度実績 受講者数:143人/目標250人 学習支援者数:18人/目標150人  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・市町村が行う日本語教育に係る事業への補助事業の周知、施策の優良事例の紹介などを含めた市町村担当会の開催により施策の必要性について周知を行う。 ・高知県日本語教室マップ等を活用した周知 ・eラーニングの継続、学習継続を目的にeラーニング学習者同士の交流の場の創設 R7年度目標値 受講者数:300人 学習支援者数:100人	①申込者が減少している。 ②市町村に必要性が十分に伝わっていない。日本語教室開設に向けた資金・人材が不足している。 ③周知不足により学習者が少ない。 利用者へのヒアリング・アンケート調査によりシステム登録の煩雑さや利便性がよくないため学習継続者が少ないことが判明。	①HP等を通じた周知。 ②市町村担当者会を実施し、地域日本語教室の必要性含む多文化共生施策の必要性について周知を行う。教室運営に活用可能な補助金について周知する。 ③周知不足解消のためのeラーニングの事前説明会開催を検討。併せてシステム改修と学習継続者の維持に向けた施策の検討	・R7年度末までに在住外国人が100人以上の市町村を対象に地域日本語教室の開設に向けた取組を行う ・空白地域に住む外国人への対応や、地域日本語教室の認知度を高める取組を行う		国際交流課
公立学校における受入体制の整備(No.32) 【再掲Ⅲ(6)から】	①国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置 ②未配置の市町村の実態に応じた国への加配要望	【令和6年度までの取り組み】 ・市町村からの加配教員の配置要望(例年10月頃)を基に毎年11月頃、国に対して加配の要望を行ってきた。 ・国から配分された定数を対象校へ配置。 (R4:4名・R5:3名・R6:3名)  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・国から配分された定数を対象校へ配置。 R7.4.1時点、3校に配置 (幡田小・横浜新町小・土佐町中に各1名配置)	・市町村からの配置要望に対して国から配分される定数が足りておらず、配置できていない市町村がある。 ・また、仮に国から定数が措置されたとしても、教員不足のため、教員の確保も厳しい。	・国への加配要望を継続するとともに、新規採用数の確保及び臨時教員等の掘り起こしに努め、人員の確保に努める。	・引き続き定数及び人員の確保に努める。		小中学校課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅱ コミュニケーション支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)日本語学習支援 イ 日本語教育の理解と関心の 増進等					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
企業向け日本語 教育セミナー (No.63)	外国人材を雇用している事業者へ、日本語の重要性を知っていただき、日本語教室の活用を外国人材に促す体制づくりの推進を図るため、日本語教育セミナーを開催する。	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・令和7年2月7日に香美市にて外国人材を雇用している事業者向けに日本語教室活用推進セミナーを開催</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>・外国人材を雇用事業者及び外国人材へ日本語教室の活用を促進するセミナー及び、多文化共生への理解促進に向けたワークショップを各一回開催</p>	<p>・事業者の外国人材に対する日本語教育に対する意識が低い</p> <p>・外国人材が日本語教室の情報を知らない(情報共有不足)</p>	<p>・日本語教室活用については、外国人材が教室に参加できるよう事業者側の理解と配慮が必要となる。</p> <p>そのため、日本語教室を活用することで成功している事例の周知を行う</p> <p>・監理団体等へ日本語教室開催の周知を行い、外国人材へ直接情報が届くよう取り組んでいく</p>	令和9年度から始まる育成就労制度では、受入企業の日本語教育への取組みが必須となるので、事業者の日本語教育への理解促進を増進させる		経営支援課 (中小企業 団体中央 会)

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅱ コミュニケーション支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1) 日本語学習支援 ウ 日本語教育に従事する者の 能力及び資質の向上					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策		
日本語教育を担う 人材の育成 (No.25、No.26)	日本語教室開設を予定している市町村でのボランティアの日本語指導力の底上げを図るために、日本語総括コーディネーターや外部講師による教室運営や日本語指導力の底上げを図るためのボランティア養成講座(スキルアップ研修)の実施。 自立した教室運営に向けた、フォローアップ研修の実施	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ研修: 教室開講から一定期間(1年程度)経過した地域にて、これまでの活動で生じた疑問や課題等を解決することを目的とした研修を開催</li> <li>・スキルアップ研修</li> <li>・所属団体に関わらず、広く県内の日本語ボランティアを対象とし、その能力の向上やノウハウの蓄積を目的とした研修を開催</li> </ul> <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ研修: 2/4実施(四万十市) ⇒参加者: 22名</li> <li>・スキル アップ研修: 2/18実施(高知市) ⇒参加者: 40名</li> </ul> <p>(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ研修: 8/6実施(香南市) ⇒参加者: 12名</li> <li>・スキルアップ研修: 4カ所 黒潮町(2回): 10/22、2/17 土佐市(1回): 12/2 四万十(1回): 3/3 高知市(1回): 1/20ハイブリット</li> </ul> <p>(R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域日本語教室でのボランティア養成のためのツールとして、高知県版日本語学習支援ツール集(ツール集)を作成</li> <li>・ツール集のワークショップを東部・中部・西部で実施し、スキルアップ研修は3カ所(四万十市、南国市、土佐市)で実施。</li> <li>・スキルアップ研修実施4回(香美市)</li> </ul> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>日本語教室開設を予定している市町村でのボランティア養成講座の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室によっては有資格者が不在であり、ボランティアが主体となって教室運営を担っているため、教室により日本語指導力にバラつきがある</li> <li>・新規開設の地域日本語教室は、運営者の経験が浅いため、地域コーディネーターによるフォローが必要である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立した教室運営に向けたボランティアの日本語指導力の底上げを図るために、日本語総括コーディネーターや外部講師による教室運営や日本語指導力の底上げを図るための研修を開催する。</li> </ul>	地域における日本語教育の推進に向け、日本語教育を担う人材への情報提供やスキルアップの支援を行う。	

担当課

国際交流課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅱ コミュニケーション支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)日本語学習支援 ウ 日本語教育に従事する者の 能力及び資質の向上					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策		
日本語教育を担う 人材の育成 (No.26)	国の研修等の活用(日本語指導者研修 への参加)による人材育成の実施	【令和6年度までの取り組み】 教職員ポータルサイト内の文部科学省作成研修用 動画及び関連資料の掲載及び校長会での周知  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 教職員ポータルサイト内の文部科学省作成研修用 動画及び関連資料の掲載及び市町村教育長会、校 長会での周知	・研修による体系的な人材育成は十分で ない	・全市町村への、国の研修や事業等の 継続した周知 ・個別の事例に応じた情報提供等の対 応	・国の補助事業の周知 ・日本語指導指導者養成 研修への参加促進 ・教職員ポータルサイト内 に掲載している文部科学 省作成研修用動画及び 関連資料の周知 ・個別事例相談への対応	

担当課

小中学校課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅱ コミュニケーション支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(2)多言語表記、やさしい日本語の普及					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
地域日本語教室の周知、やさしい日本語の取り組み周知 (No.25)	やさしい日本語の普及、高知県地域日本語教室マップ等を活用した日本語教室の周知	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・やさしい日本語セミナー (R3) R4.3.11(高知市)⇒参加者32人 (R4) R5.3.5(高知市)⇒参加者29人 (R5) R6.1.28(高知市)開催 (R6)県政出前講座による実施 高知県青年団協議会、高知県公民館協議会、国際中学校(夜間中学校)教員向け、商業高校(国際観光コース) 他 県庁の受付業務担当者向けに講座実施</p> <p>・啓発チラシを作成し、県内施設や協会イベント等で配布・高知県日本語教室マップにより、地域日本語教室の認知度の向上に努めた</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 HP、SNSなどの広報媒体や県政出前講座等を通じて、やさしい日本語の普及や地域日本語教室の周知を図る。</p>	<p>・県民の認知度向上 ※やさしい日本語による窓口対応を行っている市町村は13/34にとどまっている (R4年度「地域日本語教育実態調査」より)</p>	<p>・県民及び行政へのやさしい日本語の普及を通じた日本語教育への理解促進</p>	<p>・やさしい日本語の取り組みや日本語教育の重要性を理解を深めてもらう機会を提供する</p>		国際交流課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅱ コミュニケーション支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3)相談体制の充実					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策		
高知県外国人生活相談センターの運営(No.40)	(公財)高知県外国人生活相談センター「ココフォーレ」主催 ①出張相談会の実施 ②法律相談会の実施	【令和6年度までの取り組み】 外国人や事業者からの在留資格や雇用、生活に関することなど幅広い相談に対応した。 ①出張相談会の実施 (R4)3回 (R5)3回 (R6)3回 ②法律相談会の実施 (R4)3回 (R5)3回 (R6)3回  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 外国人や事業者からの在留資格や雇用、生活に関することなど幅広い相談に対応する。 ①出張相談会の実施 3回 ②法律相談会の実施 3回	・対応言語に対応できるスタッフの確保(ベトナム語スタッフ不在) ・相談を受ける中で主に、通訳者の確保、出産や子育て・教育等に関する制度の周知、雇用・労働に関する対応環境整備が課題のテーマとして見えてきている。	・スタッフの募集 ・運営協議会等で関係団体と課題の共有を行う。	・課題テーマに沿ったセミナー等の開催を検討	

担当課

国際交流課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)居住環境等の整備					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
空き家の再生活用に取り組む市町村への支援 (No.17)	市町村への空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の周知	【令和6年度までの取り組み】 ・住宅事業市町村担当者説明会(毎年1回開催)にて、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度について周知。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・市町村担当者説明会にて、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度について周知。	・空き家の再生活用に取り組む市町村への支援制度について、市町村へ定期的な周知が必要。	・引き続き、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度について市町村説明会にて周知する。	・外国人を含む住宅の確保に特に配慮が必要な方(住宅確保要配慮者)の賃貸住宅への円滑な入居の促進のため、地域における空き家の活用に取り組む市町村を支援		住宅課
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進(No.18)	高知県居住支援協議会の活動に参加し、セーフティネット住宅に関する情報提供による住宅確保要配慮者(外国人含む)の受け入れやすい環境整備の促進	【令和6年度までの取り組み】 ・令和6年度末時点で、セーフティネット住宅(※)の登録数が4,022戸に増加。 (※)セーフティネット住宅とは、住宅確保要配慮者が安心して賃貸住宅に入居できることを目的として、住宅確保要配慮者が抱える属性を理由に入居を拒まない住宅として登録した住宅 ・高知県居住支援協議会との連携などにより、セーフティネット登録住宅に関する情報の収集・提供を実施。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・高知県居住支援協議会と連携した、セーフティネット住宅に関する情報提供。	・セーフティネット住宅の数は増加をしているものの、登録は一部の事業者に限られており、未登録の物件所有者の制度に対する認知が進んでいるとは言い難い。	・引き続き、高知県居住支援協議会と連携して、セーフティネット住宅に関する情報提供を行う。	・外国人を含む住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進		住宅課
県営住宅への入居(No.19)	①トラブルなく生活できるよう相互理解の促進 ②定期募集において連続して応募がない団地の随時募集	【令和6年度までの取り組み】 ・令和6年度末時点で、在留資格を持つ外国人20世帯が入居。 ・5団地で随時募集を実施。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・県営住宅の入居に関しては、引き続き必要な対応を行う。 ・市町村営住宅の入居後のトラブルを防ぐため、入居時の説明事項について市町村担当者へ周知を行う。	・全市町村で在留資格を持つ外国人の入居を認めているところであるが、入居にあたっては、他の入居者との文化・生活ルールの違いによるトラブルが考えられる。	・引き続き、市町村営住宅の入居後のトラブルを防ぐため、入居時の説明事項について市町村担当者へ周知を行う。	・外国人が公営住宅入居を希望した際の円滑な入居促進		住宅課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)居住環境等の整備					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
居住施設整備の支援(No.21)	居住施設の改修支援	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材を受け入れるための、補助事業での居住施設の改修等を実施：R6実績2件</li> <li>・監理団体や登録支援機関が居住施設を整備できるよう、補助事業の要綱を見直し</li> </ul> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業での居住施設の整備：1件以上</li> </ul>	・外国人材を受け入れるための居住施設は、依然として不足している。	・引き続き、補助事業等により、居住施設の改修を支援する。	・居住施設の整備を関係機関と連携しながら進める。		環境農業推進課
図書館での多文化サービス(No.53)	<p>①在留外国人の国籍や言語に対応した外国語図書の収集</p> <p>②在留外国人を対象にした図書館ツアーを含む、情報リテラシー向上を目的とするイベントの実施を継続</p> <p>③在留外国人に向けた、図書館の利用を促進するためのPRの実施(各種広報媒体の活用等)</p> <p>④市町村立図書館等支援用図書セットの拡充及び県内図書館での多文化サービスの拡充・創出に資する支援</p>	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>外国語図書 19,845冊 日本語学習資料 1,212冊 やさしい日本語館内ツアー、図書館活用講座、イベントの実施 ブックリスト・パスファインダーの作成・提供 在留外国人及び支援者向け常設展示の実施 やさしい日本語を使った図書館の活用事例まんがチラシ提供 市町村立図書館等支援用図書セット提供 市町村図書館と連携した多文化交流イベントへの出前</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズに応じた資料収集を継続。</li> <li>・在留外国人等に効果的に情報を届けられるよう、関係機関と連携した広報を展開。</li> <li>・新たな図書館施設整備の動きがある自治体に対して、多文化サービス開始の働きかけ。</li> </ul> <p>目標値 日本語学習資料の提供 2,000冊</p>	資料に関するニーズの把握が難しい。 在留外国人向け図書館サービスの認知度不足。 オーテピアへ来館して利用することが難しい地域の在留外国人への情報提供が必要。 日本語教室・サロン等と図書館との連携ができていない、または、不十分な自治体がある。	・在留外国人向けアンケートを実施し、結果を元に利用促進のためのPR方法を検討。 ・在留外国人が多い自治体の図書館に対して、所管課を巻き込んだ働きかけを行う。	・在留外国人のライフステージ、母語の多様化に対応した資料を提供。 ・図書館活用講座の継続やPRの強化。 ・支援者・団体との関係強化とともに、在留外国人への直接的なアプローチの検討。		生涯学習課(図書館)

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)居住環境等の整備					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
就労環境の整備 (No.22)	事業者が実施する就労環境の整備(住居改修、社内マニュアルの多言語化等)に対する補助制度の創設	<b>【D(Do)】補助金の活用実績</b> <b>時 期</b> <b>令和6年度～</b> <b>交付実績</b> <b>令和6年度:9件</b> 内訳:住居の改修6件 翻訳機購入、社内マニュアルの多言語化3件  <b>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</b> <b>目標値 交付件数15件</b>	外国人材の住居改修に関しての、ニーズが、十分拾え切れておらず、経済団体等を通じた周知が必要。	外国人材の住居改修やトイレの洋式化について、重点的に取り組んでいく。	引き続き、外国人材も就労環境整備に対する支援を実施。 なお、こうち外国人材優良サポート事業者認証制度において、複数の星を取得している事業所に補助率のインセンティブを設けることで同認証制度への参画を促す。		雇用労働政策課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(2)医療・保険・福祉サービスの提供					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
県立病院における外国人患者の診療体制の整備・充実(No.45)	ポケットークの導入等による外国人患者の診療体制の整備・充実	【令和6年度までの取り組み】 初心者向けポケットーク操作マニュアルについて、機種の違いによる操作方法の相違点を確認し、マニュアルを作成し両県立病院に共有済み。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 作成したマニュアルを職員間で共有するほか、両病院の外国人患者の診療体制の整備を必要に応じて実施。	特になし	特になし	特になし		県立病院課
外国人患者の診療体制の整備(No.44)	外国人患者受入れ医療機関を維持・確保するとともに、その情報を適切に提供	【令和6年度までの取り組み】 時期 令和4年度～ 投入量 ・厚労省の「医療機関リスト」へ県内受入れ可能病院を登録・更新 ・厚労省HPに高知県の外国人相談窓口として「高知県外国人生活相談センター」を掲載 ・県医療政策課HPにも外国人患者受け入れ可能な医療機関一覧を掲載(年2回) ・令和7年2月、未登録の二次救急医療機関に対し、外国人患者受入医療機関への登録を依頼 ・令和6年度末時点で14施設を掲載中(令和7年度より追加で4施設登録見込)  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 次のリスト一覧への登録について医療機関に協力を依頼 ①厚労省の「医療機関リスト」 ②県医療政策課HPに掲載している「外国人患者を受け入れ可能な医療機関一覧」	・登録医療機関が二次救急医療機関など拠点的な医療機関が多いため、今後は身近な診療所・歯科診療所も増やしていく必要がある。 ・医療機関側に対応に要する時間や労力の増加に見合う経済的なメリットがない ・受入れには、外国語を話すことができる職員(人材)の不足、受診時の言語や意思疎通の問題、未収金や訴訟などのリスクもある ・翻訳アプリ等では、希少言語への対応が困難 ・医療機関の善意により、対応いただいているような状況であり、登録拡大には例えば「高知県外国人生活相談センター」が医療通訳に対応するなどの環境改善が必要	・医療情報ネット(ナビィ)で、外国語対応可としている診療所・歯科診療所に対して、リスト登録の協力依頼を行う。	これまでの取り組みを継続し、関係団体への協力依頼等を行いながら、外国人患者受入れ医療機関を維持・確保するとともに、その情報を適切に提供する。		医療政策課

## 【Ⅲ 外国人の生活支援】

[illegible]

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3)適正な労働環境の確保					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
労働環境の改善 (林業) (No.56)	受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備への支援を検討する。	<p>【令和6年度までの取り組み】 時 期 令和6年度～ 投入量 ・監理団体(高知フォレストパートナーズ事業協同組合)と連携して情報収集やニーズ等の把握を実施 ・受け入れ事業体の取組事例などを参考に、支援実行に向けた検討を実施</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備について支援</p>	<p>【令和6年度までの課題】 ・林業、木材・木製品製造業は労働災害の発生率が高く、外国人材の受け入れにあたっては、安全対策が重要 ・異なる言語や文化的背景をもっていることを踏まえ、現場での安全標識や指導法、職場のコミュニケーションなどにも留意が必要</p>	<p>【令和6年度までの改善策】 ・労働安全対策の強化や職長(リーダー)研修、職場のコミュニケーション向上など外国人材の受入体制整備に関する支援の実施</p>	・受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備への支援を継続		森づくり推進課 木材産業振興課
労働環境の改善 (工業) (No.57)	業務中の通訳や取扱説明書の翻訳等支援、技能講習の受講等への支援 (事業戦略等推進事業費補助金)	<p>【令和6年度までの取り組み】 補助金の活用実績 (時期) 令和4年度～ (投入量) ・令和5年度末時点で採択の補助事業「89件」のうち、海外事業申請枠「29件」(うちグローバル枠「17件」)の助成実績となっているが、そのうち人材活用事業の該当は「0件」となっている ・令和6年度末時点で採択の補助事業「89件」のうち、国内事業申請枠「66件」海外事業申請枠「23件」、そのうち外国人材の活躍推進に関する事業(取組)は「3件」</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 【D(Do)】補助金の活用実績 (投入量) 採択件数:100件 (目標値) 外国人材の活躍推進に資する事業数:2件/年</p>	<p>・事業者への支援メニューの周知不足 ・補助金活用に向けた事業者の支援機関への周知不足</p>	<p>・当該補助制度を継続するとともに、事業戦略等に基づいて外国人材を活用する際に補助制度の活用を引き続き事業者に促していく ・外国人材の活用支援を行う関係機関(中小企業団体中央会など)と情報共有を図り、支援メニューの活用を促していく</p>	外国人県民の労働環境の改善や技能取得のための取組を引き続き支援する		

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3)適正な労働環境の確保					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
労働環境の改善 (建設業) (No.58)	働き方改革支援研修を実施し、外国人人材も働きやすい労働環境となるよう研修を行い、働き方改革の後押しする	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>○時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革、生産性向上等をテーマとした研修動画を作成(7月)</li> <li>・入札参加資格保有事業者向けにオンライン研修(研修期間:8/30～11/29、補講期間:12/9～12/20)</li> </ul> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内建設事業者のR6研修受講率:42%</li> <li>・労働環境整備に取り組む事業者:96.7%(843者)</li> </ul> <p>※義務的な取組を除く。</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>○取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革、生産性向上等をテーマとした研修動画を作成(7月)</li> <li>・入札参加資格保有事業者向けにオンライン研修(研修期間:8月～12月)</li> </ul> <p>○目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内建設事業者のR7研修受講率:50%以上</li> <li>・労働環境整備に取り組む事業者:95%以上</li> </ul>	<p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革に積極的に取り組む企業の事例、ICT活用による働き方改革等、多様なラインナップを組むことができた</li> <li>・働き方改革の継続的な後押しと受講率の向上</li> </ul>	外国人材を含め誰もが建設業で働きやすい環境を整備するため、次年度に向けた新たな研修テーマの検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革関連の制度や実践事例</li> <li>・より実務的なデジタル化の紹介による内容の充実</li> <li>・「女性活躍」に関する研修(新規テーマ)</li> </ul>		担当課
スキルアップの支援 (No.59)	就労の場面で必要となる技術やビジネスのスキルアップへの支援	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>○外国人材受入環境整備事業補助金(フォークリフトや玉掛け講習など)</p> <p>(R5:6件(13人)、R6:11件(30人))</p> <p>【令和7年度の取り組み】</p> <p>○外国人材受入環境整備事業補助金</p> <p>(4月募集開始)</p>	○事業者に対し補助金の周知が必要	○様々な機会をとらえて周知			商工政策課 外国人材受入推進室
技能実習生向け 在職者訓練 (No.60)	高等技術学校における通訳者付の在職者訓練	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>訓練の実施実績</p> <p>10コース(26人)を実施</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>訓練の実施実績</p> <p><b>目標値</b></p> <p>実施コース数10コース</p>	・在職者訓練の実施に際し、通訳の確保が困難な場合がある	・訓練の依頼者側にて通訳者を確保するなどにより、在職者訓練の円滑な実施を図る	引き続き、通訳者付の在職者訓練を実施		雇用労働政策課

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3)適正な労働環境の確保					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等の取り組みへの支援 (No.62)	①外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者(EPA)対象】 ②外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】	【令和6年度までの取り組み】 ①外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者(EPA)対象】 時期 平成22年度～ 投入量 ・平成30年度～令和5年度:のべ98名 ・令和6年度実績:14名 ②外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】 時期 令和元年度～ 投入量 ・令和元年度～令和5年度:のべ258名 ・令和6年度実績:145名  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 介護施設等への支援策の周知(年1回)	○令和9年に予定されている技能実習制度から育成就労制度への移行により、本人意向での転籍が可能となり、県外への流出が懸念	○外国人介護人材が働きやすい職場環境を整備することによる定着促進策を強化	○日本語学習や、多言語対応の介護記録ソフトや翻訳機など外国人介護人材の活躍に資するツール導入支援により、外国人介護人材が働きやすい環境を整備し、定着促進を図る		長寿社会課
労働環境の改善(農業)(No.64) (再掲)	母国語における農作業マニュアルの作成や、農作業現場におけるトイレ等の設置を行い、外国人材が働きやすい環境を整備する。	【令和6年度までの取り組み】 ・母国語による農作業マニュアルの作成:R6実績3件(ナス:英語、土佐文旦:英語、トマト:ベトナム語) ・外国人材雇用者によるトイレ等の整備:R6実績1件  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・母国語による農作業マニュアルの作成:1件 ・外国人材雇用者によるトイレ等の整備:3件	・作成した農作業マニュアルのさらなる周知と活用が必要 ・農作業現場でのトイレ整備について、外国人材雇用者が導入する事例が少ない	・JA高知県が運営する農業用の求人HPに農作業マニュアルを掲載するなどにより、周知を図る ・外国人材雇用者に対し、トイレ等の支援を継続する。	引き続き、農作業マニュアルの作成やトイレ等の整備を行い、外国人材が働きやすい労働環境を整備する。		環境農業推進課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3)適正な労働環境の確保					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
高知県外国人漁業研修センターの運営支援(No.64)	高知県外国人漁業研修センターが実施する非実務研修(日本語教育、日本の生活習慣・文化の学習や市民交流等)及び施設運営費に対する支援	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>高知県外国人漁業研修センターが行う漁業研修事業に要する経費について、予算の範囲内で補助 R4:64名、R5:23名、R6:40名を受入れ</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>高知県外国人漁業研修センターが行う漁業研修事業に要する経費について、予算の範囲内で補助 ⇒R7受講予定:30名受入れ</p>	・新制度「育成就労」の導入により、これまでの技能実習制度の位置づけや運用が変更される可能性がある。	・国における運用方針の作成状況等を注視	・国における運用方針の作成状況等を注視 ・引き続き、高知県外国人漁業研修センターが行う漁業研修事業が円滑に実施されるよう支援		担当課  水産業振興課
「こうち外国人材優良サポート認証制度」の運用(No.65)	就労環境や生活面でのサポートなど優れた取り組みを行う「こうち外国人材優良サポート認証制度」の運用	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>○こうち外国人材優良サポート認証制度の要綱策定(R7.3月)</p> <p>【令和7年度の取り組み】</p> <p>○こうち外国人材優良サポート認証制度 第1期募集:5/1～6/30(申請9件(6/2時点)) 第2期募集:9/1～10/31</p>	○県内の外国人材を雇用する多くの事業者の認証取得が必要	○様々な機会をとらえて周知			商工政策課 外国人材受入推進室

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(4)災害の情報発信・支援等の充 実 ア 防災知識の普及啓発					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
防災知識の普及啓発(No.42)	外国人向けの防災学習会を実施し、防災に関する知識の普及啓発を行う。	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>外国人向けの防災学習会の実施 (R4) 1回(高知市) (R5) 4回(高知市・工科大・安芸市) (R6) 4回(高知市・工科大)</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>県の総合防災対策地域本部が主催する、市町村担当課長会にて「出前防災講座」を周知する。</p>	<p>・高知市内での学習会がメインとなっている。</p> <p>・市町村の自主防災を担当する部署への取り組み周知が必要</p> <p>・各大学で留学生を対象とした防災学習の実施状況の把握が必要</p>	<p>・各市町村の災害対策担当課長会にて、災害時の外国人支援セミナーについて周知する。</p> <p>・市町村の防災訓練において「出前防災講座」実施につなげる。</p>	<p>・在住外国人住民が参加しやすい防災訓練を各市町村や地域で実施することにより、防災活動に参加する外国人を増やす。</p> <p>・地域の避難所の受け入れ体制整備(多言語表記など)へつなげる。</p> <p>・大学で留学生を対象とした防災学習を未実施の場合は、実施を促す。</p>		国際交流課 (国際交流協会)
防災情報の多言語対応(No.43)	<p>①市町村への啓発冊子「備えちよき(多言語版)」の継続した配布を依頼</p> <p>②啓発冊子「備えちよき(多言語版)」をイベント等で配布</p>	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・3,122部配布済み(R7.3末時点)</p> <p>市町村の危機管理・消防防災事務担当者会での周知</p> <p>KIA防災学習会やJETプログラム新規来日者オリエンテーションでの配布</p> <p>・「南海トラフ地震に備えちよき」(多言語版)を県HPへ掲載することで、いつでも閲覧可能状態とした</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>・防災アプリとセットで備えちよきの周知を継続する</p>	<p>・より多くの外国人に届けるには、市町村、外国人材を雇用する企業と連携した積極的な取組が必要</p> <p>・企業との連携ができていない</p>	<p>・市町村の危機管理・消防防災事務担当者会等を通じて、備えちよき(多言語版)HPの周知を依頼</p> <p>・企業との連携方法を検討する</p>	<p>外国人の自主防災意識の啓発を進めるため、多言語化された啓発情報の周知を県・市町村・企業が連携して進める。</p>		

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(4)災害の情報発信・支援等の充 実 ア 防災知識の普及啓発					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
防災情報の多言語対応(No.43)	県内在留外国人に向けた多言語化した防災アプリ利用の促進を図るためのチラシ等による啓発の実施(適宜)や出前講座等による啓発の実施を支援する。	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度(R5.6.1)に多言語化機能を追加</li> <li>・多言語化した防災アプリのPRチラシや簡易マニュアルをHPで公開</li> <li>・国際交流協会(KIA)への防災アプリ出前講座(R5.6.8)</li> <li>・多言語化についてラジオ番組で紹介(R5.7.18)</li> <li>・(市町村)危機管理・消防防災事務担当会でアプリに係る周知を実施(R6.4.23)</li> <li>・KIA防災学習会(R6.7.18)、R6年度JETプログラム新規来日者オリエンテーションでの配布(R6.7.30、8.6)</li> <li>・外国語設定によるアプリ利用者数:951人(R7.3末時点)※441人(R6.4)→951人(R7.3)510人増</li> </ul> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>啓発の継続</p> <p>・年間登録目標 530</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内在留外国人に向けて、多言語での防災情報の提供を推進するため、引き続き啓発活動を継続する必要がある。</li> <li>・県内で最も多い、外国人材に対する周知する機会が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方に周知するため、県内の外国人が多く参加するイベントで周知を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人の自主防災意識の啓発促進</li> <li>・今後も外国人の増加が見込まれるため、高知県防災アプリの運用及び普及啓発を継続</li> </ul>		国際交流課 (危機管理・防災課)

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(4)災害の情報発信・支援等の充 実 イ 災害時の支援体制の整備					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
災害発生時の情報発信・支援等 (No.42)	高知県災害多言語支援センターの実働に向けた課題等の整理やマニュアル改訂	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>豊後水道を震源とした地震、南海トラフ地震臨時情報への対応を踏まえ、センターの主たる業務の変更（避難所の巡回・情報収集の追加等）。</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>訓練を通じた随時マニュアルの改訂を行う。</p>	訓練等を通じマニュアルの実行性の向上が必要。	センターの主たる業務の変更など、マニュアル改訂を行う。	訓練を通じた随時マニュアルの改訂を行う。		国際交流課
災害発生時の情報発信・支援等 (No.23)	災害情報を多言語やさしい日本語で提供	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>被災した外国人を対象とした、無料電話通訳サービスの運用を県公式X、課HPに多言語にて周知</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>被災した外国人を対象とした、無料電話通訳サービスの運用を県公式X、課HPに多言語にて周知</p>	業務時間外に災害が発生した際に、多言語情報発信を迅速にできる体制の構築が必要	業務時間外に災害が発生した際に、多言語情報発信を迅速にできる体制の構築が必要	災害情報の多言語やさしい日本語提供を迅速に対応すると共に、より多くの在住外国人が認知できる媒体で周知を行う。		国際交流課 (国際交流協会)

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(5)防犯・交通安全対策の推進					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
110番通報等の多言語対応(No.46)	①部内通訳人の継続育成(研修会) ②他県警との通訳人確保協力体制の推進	【令和6年度までの取り組み】 ・研修会 令和4年度 開催せず 令和5年度 通常開催 部内17名 民間15名 令和6年度 通常開催 部内13名 民間20名 ・国際警察センター 令和4年度 なし 令和5年度 中国語Ⅰ課程 1名 令和6年度 中国語Ⅰ課程 1名 中国語Ⅱ課程 1名 ・グループ研修 令和4年度 英語8回 令和5年度 英語8回 中国語6回 ベトナム語3回 令和6年度 英語、中国語、ベトナム語 各8回 ・各県の言語別通訳人数を共有し、事案発生時には派遣を依頼する等、連携して対応している。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・研修会 例年通り開催 ・国際警察センター 中国語Ⅱ課程1名 ベトナム語Ⅰ課程1名入所 ・グループ研修 英語、中国語、ベトナム語 各8回実施予定	・部内指定通訳員の体制が万全とは言えず、特に希少言語話者による事件発生時の対応が困難となっている。 ・部内指定通訳員の語学能力低下。	・中国語、ベトナム語の国際警察センター語学研修科への入所候補者の把握、確保。 ・初任科生に対する語学履修希望調査を通じた、語学に素養を有する者の把握。 ・グループ研修等による語学能力の維持向上。	優先すべきは中国語・ベトナム語であるが、インドネシア語・タガログ語についても、通訳人養成の必要があることから、国際警察センターへの入所を検討する。		県警 警務課
110番通報等の多言語対応(No.46)	県警察HP等での防犯情報の発信	【令和6年度までの取り組み】 時期 令和4年度～ 投入量 ・令和5年度末時点で英語・中国語・韓国語の生活安全ハンドブック・犯罪被害防止ハンドブック掲載 ・令和6年度、ベトナム語版を追加  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ・110番通報・相談実績等をベースとする需要が高い言語の洗い出し及び同言語の防犯ハンドブックの作成	・多言語、特に希少言語に対応する通訳等に対する人材不足により、対応困難	・通訳人の発掘・確保	・外国人県民が安全で、日本におけるルール等を周知しつつ、必要となる言語での防犯情報発信を強化		県警 生活安全企画課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(5) 防犯・交通安全対策の推進					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
110番通報等の多言語対応(No.46)	多言語コールセンター運営による外国人からの通報に対する通訳対応	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>外国人からの110番通報に迅速に対応するためには同時通訳が可能な多言語コールセンターへの業務委託が必要である。引き続き実施するための予算請求を行う。</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>外国人からの110番通報に迅速に対応するためには同時通訳が可能な多言語コールセンターへの業務委託が必要である。引き続き実施するための予算請求を行う。</p>	多言語に対応するための通訳人の確保が困難である。	R7当初予算へ計上	外国人からの110番通報に迅速に対応するため、同時通訳が可能な多言語コールセンターへの業務委託が必要である。		県警 通信指令課
110番通報等の多言語対応(No.46)	通訳人を介した外国人による110番通報(三者間通話)の訓練	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>通訳人を介した外国人による110番通報(三者間通話)訓練を実施</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>通訳人を介した外国人による110番通報(三者間通話)訓練を実施</p>	多言語に対応するための通訳人の確保が困難である。	通訳人を介した外国人による110番通報(三者間通話)訓練を実施	通訳人を介した外国人による110番通報(三者間通話)訓練を実施		県警 通信指令課
119番通報の多言語対応(No.47)	多言語通報翻訳サービスや多言語音声翻訳アプリの活用による119番通報の多言語対応	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・令和5年度未完了(多言語通報翻訳サービス導入及び他言語音声翻訳アプリの活用)</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p>					消防政策課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅲ 外国人の生活支援】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(5) 防犯・交通安全対策の推進					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
外国人への交通安全教育(No.48)	外国人に対する交通安全教室の実施 交通ルール周知のための広報啓発資料の多言語化対応	【令和6年度までの取り組み】 令和4年中の交通安全教室実施状況…15回 214人 令和5年中の交通安全教室実施状況…15回 280人 令和6年中の交通安全教室実施状況…8回 164人  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 引き続き外国人に対する交通安全教室を実施し、日本の交通ルール及び交通マナーを周知させる。	希少言語への対応が困難	・交通安全教室の実施回数や対象者人数の拡大 ・希少言語に対応するため、関係部署との連携	関係部署と連携し、外国人への交通ルール、交通マナーの周知を図る		県警 交通企画課
運転免許試験の多言語対応(No.49)	各種運転免許試験の多言語化対応	【令和6年度までの取り組み】 一種、二種、仮免の外国語学科試験問題を20カ国語(英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、クメール語、モンゴル語、ミャンマー語、ロシア語、韓国語、ベルシャ語、スペイン語、ウルドゥー語、アラビア語、シンハラ語、ヒンディー語、ウクライナ語)に、原付については5カ国語(英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語)に対応した。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 原付学科試験問題は5カ国語にしか対応していないため、今後、要望、需要に応じた多言語化を進める。	原付学科試験について、タガログ語による受験を求める要望が増加した。	要望に基づき、原付学科試験のタガログ語問題を作成した。	原付学科試験問題の追加要望に対応する。		県警 運転免許センター
外国免許の国内免許切替対応(No.50)	外国免許の国内免許切替のための多言語化対応	【令和6年度までの取り組み】 予約制による外国免許の国内免許切替の事前面接を1日1件で対応していたところ、体制の強化を図り複数件の対応を可能とした。  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 特定技能在留資格者による申請について、在留期間(6ヶ月～1年)に免許切替対応を完了する。その他の外国免許の国内免許切替についても、面接待ち日数を短縮する。	近年、外国免許の国内免許切替申請数が増加傾向にあり、事前面接の実施までに期間を要する傾向にあった(最長6ヶ月待ち)。	事前面接に対応する職員を1名から2名に増員し、1日数件の面接を行い、予約待ちを解消、国内免許切替に要する期間を減少させた。	1日複数件の対応が可能な体制を維持し、面接待ち日数の増加を抑える。		県警 運転免許センター

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(6)子育て・教育の充実					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
就学機会の確保 (No.34)	日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の検討	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>○県立高校の入試情報をHPで公開</p> <p>○日本語指導が必要な生徒の県立高校の受検については、随時個別に相談を受け付け対応した</p> <p>○各校の特色を生かした「特色化選抜(仮称)」の導入を検討</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>○県立高校の入試情報をHPで公開(6/4から随時)</p> <p>○日本語指導が必要な生徒の県立高校の受検については、随時個別に相談を受け付け対応を行う</p> <p>○日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の詳細の検討</p>	<p>○入試制度自体が日本語指導が必要な方にとって分かり易いものとなっていない</p> <p>○受検に際し相談に応じて特別措置を講じたとしても、現行の入試制度では日本語指導が必要な生徒にとっては難度が高いと判断され、敬遠される傾向にある</p>	<p>○外国にルーツをもつ方々を支援する機関等と連携し、担当職員や受検生・保護者に対し入試制度について周知</p> <p>○日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の詳細の検討</p>	○今後の県立高等学校の在り方と併せて、日本語指導が必要な生徒を対象とした入試制度の詳細を検討する必要がある		高等学校課
夜間中学の活用 (No.35)	夜間学級のニーズの把握と入学者の状況	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>○各市町村に夜間学級担当窓口の設置</p> <p>○夜間学級説明会の開催</p> <p>○希望者への授業見学・個別相談の実施。</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>○日本語指導の充実など多様なニーズへの対応</p>	<p>○夜間学級での学びを必要としている人に情報がまだ十分に伝わっていない可能性がある</p> <p>○多様なニーズに対応するための人員の確保</p>	<p>○夜間学級の継続的な広報・周知</p> <p>○生涯学習課、人権教育・児童生徒課と連携し、各市町村職員への周知</p>	○対象生徒に対する支援員の派遣やICTを活用した支援		高等学校課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)地域住民との交流の場の充実					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
先進的な取組への支援(No.28)	県国際交流協会による民間団体等が取り組む多文化共生の活動への助成	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>民間国際交流、協力支援の一環として、県内の民間国際交流関係団体が実施する国際交流・協力事業等に対して助成を行った。</p> <p>(R4) 4団体へ補助:600千円</p> <p>(R5) 5団体へ補助:300千円</p> <p>(R6) 5団体へ補助:300千円</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>補助予算800千円</p> <p>申請受付を前期後期の2回に分けてより多くの団体の取組に補助する。</p>	助成金の予算が応募に対して十分ではない。	R7年度より、助成金の予算額を増額し、より多くの団体への助成を行う。	継続		国際交流課 (国際交流協会)
地域における多文化共生の取組の推進・支援(No.29)	国際ふれあい広場の開催	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>県民の国際交流に対する理解と関心の醸成、活動参画へのきっかけづくりなどを目的として、国際交流に関する総合イベントを開催。</p> <p>(R4) 10/16開催、入場者数11,800名</p> <p>(R5) 11/19開催、入場者数14,200名</p> <p>(R6) 11/17開催、入場者数15,047名</p> <p>※R6年度は、高知ベトナム交流会、お城下文化の日イベントとコラボし、各会場を回遊できるよう工夫し実施。</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>国際ふれあい広場の開催</p>	<p>・委託金額の高騰等により、資金不足</p> <p>・高知県国際交流協会自体の更なる周知</p>	・協賛事業者を探す	<p>・継続</p> <p>・参加団体同士の交流を促し、国際ふれあい広場の出店内容の充実に図る。</p>		国際交流課 (国際交流協会)
国際交流員の配置による友好交流(No.39)	国際交流員の配置による友好交流	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・県職員等への語学研修の実施</p> <p>・団体等からの派遣依頼や国際交流員主催のイベント等による文化紹介</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>・県内在住外国人との交流や自国の文化等の紹介を目的としたイベントの開催</p>	・なし	・なし	・継続		国際交流課 (国際交流協会)

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(2) 多文化共生推進のための意識の醸成					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
地域における多文化共生の取組の推進・支援 (No.29)	多文化共生講座未実施の市町村や学校単位での講座の継続	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・「多文化共生」をテーマに講座を開催したほか、学校や公民館等での出前講座や地域日本語教室と連携した講座を実施した。</p> <p>(R4) 多文化共生講座: 開催2回(高知市・安芸市)・参加者計73名、多文化共生出前講座: 開催4回(高知市・香南市・香美市・室戸市)・参加者計160名</p> <p>(R5) 多文化共生講座: 開催2回(高知市)・参加者計57名、多文化共生出前講座: 開催4回(高知市・香南市・香美市)・参加者計133名</p> <p>(R6) 多文化共生講座: 開催2回(高知市)・参加者計46名、多文化共生出前講座: 開催10回(高知市・大川村・香美市・南国市・津野町)・参加者計327名</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>・「多文化共生」をテーマに講座を開催したほか、学校や公民館等での出前講座や地域日本語教室と連携した出前講座を実施。</p>	<p>・市町村や市町村を通じた地域団体等への周知不足</p> <p>・市町村の多文化共生に対する意識に温度差があり、周知を重ねても地域団体や住民に情報が十分伝わらない。</p>	<p>・市町村や市町村を通じた地域団体等への広い周知を行う。</p>	<p>・国際交流課主催の市町村担当者会等を通じた市町村への周知を行う。</p>		国際交流課 (国際交流協会)
国際理解・国際親善教育の環境づくり (No.37)	・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>・市町村からの加配教員の配置要望(例年10月頃)を基に毎年11月頃、国に対して加配の要望を行ってきた。</p> <p>・国から配分された定数を対象校へ配置。 (R4:4名・R5:3名・R6:3名)</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>・国から配分された定数を対象校へ配置。 R7.4.1時点、3校に配置 (鴨田小・横浜新町小・土佐町中に各1名配置)</p>	<p>・外国人等の居住者が他県に比べ少なく、児童生徒の多言語、異文化に触れる機会は少ない状況</p>	<p>・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施</p>	<p>・学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施</p>		小中学校課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(2) 多文化共生推進のための意識の醸成					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
国際理解・国際親善教育の環境づくり(No.37)	①学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育 ②ALT配置(県立学校31名)	【令和6年度までの取り組み】 ①各学校において、学習指導要領に基づく国際理解教育・国際親善教育を実施した ②ALT配置(県立学校31名)  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 ①各学校における、学習指導要領に基づく国際理解教育・国際親善教育の実施 ②ALT配置(県立学校31名)	外国人等の居住者が他県に比べて少なく、生徒が日常的に他言語(多言語)、異文化に触れる機会が少ない	学習指導要領に基づく国際理解教育・国際親善教育の実施 ALT配置(県立学校31名)	生徒の他言語(多言語)、異文化に触れる機会を確保できるよう、国際理解教育と国際親善教育を適切に実施するとともに、県立学校31名のALTの配置を継続して行う。		高等学校課
国際理解・国際親善教育の環境づくり(No.37)	障害の状態に応じた、学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育	【令和6年度までの取り組み】 学習指導要領に基づき、各学校において障害の程度に応じて、国際理解、国際親善教育を推進  【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 県立特別支援学校の取組状況を確認し、国際理解・国際親善教育の推進に向けた情報共有を実施(年1回)	・外国人等の居住者が他県に比べて少なく、児童生徒の多言語、異文化に触れる機会が少ない状況 ・各学校で取組が行われているが、情報共有が不足	・県立特別支援学校間での情報共有を促進する	学校間で情報共有を行うことで、障害の状態に応じた、学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育を推進する		特別支援教育課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3) 多文化共生を担う人材の掘り起こし・育成					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
国際理解・国際親善教育の環境づくり(No.37)	高知県海外派遣プログラム(7～8月)、留学フェア(10月)、イングリッシュデイ(1月・2月)の実施	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>高知県海外派遣プログラムの実施(7/25～8/7、台湾:9名)、留学フェア2024(10月開催、参加者50名)、イングリッシュデイ(1月室戸高等学校、2月清水高等学校)</p> <p>【令和7年度の取り組み】</p> <p>高校生の「探究型海外留学」を支援する、「こうち未来創造グローバル人材育成事業～高校生の留学支援～」、留学フェア2025(10月開催予定)、イングリッシュデイ(室戸高等学校、嶺北高等学校、清水高等学校)を実施予定</p>	身近に留学を経験した生徒が少なく、ロールモデルとなる存在がないことから、なかなか留学にふみ切ることができていない 物価高騰や円安の影響もあり、海外留学に要する経費が大幅に上昇している	これまでの高知県海外派遣プログラムにかわり、国のトビタテ！留学JAPAN「拠点形成支援事業」を活用した高校生の「探究型海外留学」を支援する事業を実施	本県における留学機運のさらなる醸成 生徒の安全を最優先とした海外留学支援の充実		高等学校課
国際理解・国際親善教育の環境づくり(No.37)	私立高校生の国際交流の支援 ※私立高校生国際交流促進費補助金(国庫補助事業)	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>時期 令和4年度～</p> <p>投入量 ・県内の私立学校に周知 ・令和5年度まで申請(プログラム提出)なし ・令和6年度は1校から申請されるも、国の選考により採択されず</p> <p>【令和7年度の取り組み】</p> <p>投入量 ・県内の私立学校に周知</p>	・国の予算の範囲内で採択・不採択が決定されるため活用が見通しが立たず、学校にとって申請のモチベーションが低い。 ・国事業の要件(滞在期間や成績要件など)のハードルが高い。	・国への予算拡充や要件緩和の要望 ・他の補助金活用の検討	・国への予算拡充や要件緩和の要望の検討を行う。 ・プログラムを提出いただけるよう学校に働きかけを行うとともに、他の補助金活用の提案や、個別の留学プログラムの周知を行う。		私学・大学支援課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(3) 多文化共生を担う人材の掘り起こし・育成					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
在留外国人サポート人材の育成 (No.41)	在留外国人サポート人材育成のための各種講座・セミナーを開催	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・語学ボランティア登録者等を対象に、日常生活の様々な場面で通訳を行うコミュニティ通訳の心構えや倫理等を学ぶための講座を開催</li> <li>(R4)1回開催・参加者19名(登録者数129名)</li> <li>(R5)1回開催・参加者24名(登録者数130名)</li> <li>(R6)1回開催・参加者51名(登録者数146名)</li> </ul> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・語学ボランティアの活動に資するため、登録者を対象とした通訳又は翻訳の技能向上のための研修を開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県や県国際交流協会事業への協力者、在留外国人のサポート人材となってもらうため、継続した人材育成が必要</li> <li>・講座出席者の固定化</li> </ul>	・開催内容の見直し	・講座を継続しつつ、開催内容の工夫を行い、参加者の増加を図る。		国際交流課 (国際交流協会)

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(4) 地域住民との連携・協働による地域活性化の推進					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策		
再掲	・防災知識の普及啓発(No.42)【再掲Ⅲ(4)ア】 国際交流課(国際交流協会)					

担当課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(5)留学生の地域における就職促進					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等の取り組みへの支援 (No.62)	外国人留学生奨学金等支援事業費補助金【介護施設等が行う留学生に対する奨学金事業の支援】	<p>【令和6年度までの取り組み】 時期 令和元年度～ <u>投入量</u> ・令和元年度～令和5年度:のべ147名(1法人) ・令和6年度実績:20名(1法人)</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】 養成校等への支援策の周知(年1回)</p>	—	—	○留学生に対する奨学金事業の支援の継続		長寿社会課

多文化共生推進に係る取組状況確認表

【V 多文化共生施策の推進体制】

項目名	事業概要	令和9年度末の達成目標	令和7年度末の目標値	実績 (R8.3月末時点)	R8年3月末時点の達成度
(1)行政の役割(県・市町村・ココフォーレ)					

【取組】	【P(Plan)】	【D(Do)】	【C(Check)】	【A(Action)】	今後の取組の方向性	令和8年度以降の取組	担当課
	当初計画	これまでの取り組み状況	見えてきた課題	見えてきた課題に対する改善策			
県庁内(職員向け)の研修 (No.30・31)	①県庁内(職員向け)研修の実施 ②市町村担当者会の実施	<p>【令和6年度までの取り組み】</p> <p>①「やさしい日本語」に関する職場研修の実施 ②市町村担当者会の実施</p> <p>【令和7年度の取り組み・令和7年度目標値】</p> <p>①予定なし ②市町村担当課長会や担当者会の実施・町村長会等での多文化共生取組を説明 ③高知県多文化共生推進会議の設置及び開催による県施策に対する有識者からの意見聴衆 ④市町村における特定技能所属機関から提出された協力確認書を用いた各企業への情報提供などの実施</p>	①なし ②市町村に多文化共生の取組の必要性を感じてもらう必要がある	①なし ②市町村が多文化共生の取組の必要性を感じられる担当者会内容にする。市町村への出席の呼びかけ。	①継続 ②担当者会の充実した構成の検討。		国際交流課